

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONAB-LE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2017年5月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (TG)	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型 (TG)	アムンディ・世界好配当株式 VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型 (TG)	GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型 (TG)	HSBC チャイナファンド VA (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型 (TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	三菱UFJ国際投信株式会社
海外リート型 (TG)	ノムラ海外 REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (TG)	フィデリティ・マネープール VA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行



0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	2.15%	2.94%	7.14%	13.48%	33.03%	71.36%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2009年4月)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
インデックスファンド225	2.36%	3.42%	8.08%	15.53%	39.31%
日経225	2.36%	2.78%	7.33%	14.02%	34.30%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	18.2%
2	情報・通信業	12.4%
3	小売業	10.5%
4	化学	8.9%
5	医薬品	7.7%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	2.0%
現金その他	2.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.12%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.18%
3	ファナック	電気機器	4.18%
4	KDDI	情報・通信業	3.53%
5	東京エレクトロン	電気機器	3.01%
6	京セラ	電気機器	2.45%
7	ダイキン工業	機械	2.08%
8	信越化学工業	化学	1.91%
9	テルモ	精密機器	1.73%
10	日東電工	化学	1.71%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス2.36%と上昇しました。

上旬は、フランス大統領選挙にて独立系中道候補が決選投票に勝利し、欧州連合(EU)の結束が強まると期待されたことや、円安/アメリカドル高への動きを受けた企業業績の改善観測などから、国内株式市場は上昇しました。中旬から下旬にかけては、米国政権とロシアの不透明な関係を巡る疑惑が広がり、米国政治の停滞が懸念されたことや、北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイル発射により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国内株式市場は軟調な推移となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	4.68%	6.81%	10.56%	13.30%	37.65%	56.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5%
投資信託	96.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2017年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、好調な企業業績や欧州の政治リスク低下などを背景に投資家心理が改善し、前月に続いて上昇しました。
 前月から続く好調な決算発表に加え、米雇用統計の改善を受けて6月の米利上げ観測が高まったことや、仏大統領選の決選投票で欧州連合(EU)支持を掲げたマクロン氏が勝利したことを背景に、投資家のリスク選好姿勢が一気に強まりました。大型連休明けの8日に日本株は急伸し、年初来高値を更新しました。その後は、利益確定売りなどに押され、積極的に上値を追う展開には至らなかったものの、しばらく高値圏での揉み合いが続きました。月半ば過ぎに、トランプ米大統領とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑が拡大し、減税やインフラ投資などの米経済政策実現が停滞するとの懸念が強まると、株価は一時的に調整する場面もありましたが、下値では買い意欲も強く、すぐに戻り歩調を辿りました。ただし、北朝鮮による挑発行為や米利上げペースが緩やかになるとの見方などが株価の重石となり、月末は上値の重い展開となりました。
 月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+2.39%、日経平均株価は+2.36%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他	1.5%

<市場別組入状況>

東証1部	94.8%
東証2部	1.7%
ジャスダック	1.6%
その他市場	0.5%

<組入上位5業種>

電気機器	18.2%
機械	11.7%
情報・通信業	9.2%
サービス業	6.5%
卸売業	6.3%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2017年5月31日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.00%	7.51%	11.91%	15.41%	44.20%	108.24%
ベンチマーク	2.39%	3.09%	7.90%	16.11%	38.77%	93.63%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
 ※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

純資産総額 822.9 億円 (2017年5月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2017年4月28日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.9%
2	ミスマグループ本社	卸売業	4.4%
3	マキタ	機械	3.4%
4	リンナイ	金属製品	2.9%
5	三浦工業	機械	2.5%
6	キーエンス	電気機器	2.3%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
8	関西ペイント	化学	1.8%
9	新生銀行	銀行業	1.7%
10	ファナック	電気機器	1.7%

(組入銘柄数: 262) 上位10銘柄合計 27.7% (対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	2.74%	4.12%	10.12%	8.33%	13.32%	43.72%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムディ・世界好配当株式VA	2.97%	4.64%	11.09%	9.59%	17.41%	67.82%
MSCI ワールド・インデックス(円換算ベース)	1.56%	2.97%	11.08%	16.17%	29.00%	66.13%
差異	1.41%	1.67%	0.01%	▲ 6.58%	▲ 11.60%	1.69%

<純資産構成比率>

株式合計	99.1%
現金+現金+その他	0.9%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	26.5%
ユーロ圏	25.2%
その他欧州	24.8%
アジア・オセアニア	22.7%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 148)

銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1 ミュンヘン再保険	2.0%	5.0%	金融	ドイツ
2 フィリップ モリス インターナショナル	1.9%	3.5%	生活必需品	米国
3 グラクソ・スミスクライン	1.9%	4.7%	ヘルスケア	英国
4 HSBCホールディングス	1.9%	5.8%	金融	香港
5 デューク・エナジー	1.8%	4.1%	公益	米国
6 アルテリア・グループ	1.8%	3.4%	生活必需品	米国
7 チューリッヒ保険会社	1.8%	5.8%	金融	スイス
8 BCE	1.7%	4.7%	電気通信サービス	カナダ
9 CLPホールディングス	1.6%	3.4%	公益	香港
10 ランカシャー・ホールディングス	1.6%	7.7%	金融	英国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

※予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	25.7%
金融	24.7%
電気通信サービス	12.3%
生活必需品	11.8%
ヘルスケア	7.0%
その他	17.6%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	25.7%
2 電気通信サービス	12.3%
3 保険	11.2%
4 銀行	10.8%
5 食品・飲料・タバコ	9.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

5月のグローバル株式市場は、MSCIワールド指数で+2.1%(米ドルベース)と前月から続伸しました。市場では米国の政治問題(トランプ政権とロシアとの関係をめぐる疑惑)よりも、良好な景気指標や企業業績の改善傾向が注目される結果となりました。地域別では、欧州市場が最も高いリターンを示し、日本市場も堅調でした。米国市場もプラスのリターンとなりましたが、市場平均を下回りました。セクター別では、最も大きく上昇した公益事業を中心に、ディフェンシブセクターが市場全体をけん引しました。一方、エネルギーは原油価格の低迷が足かせとなり、前月に引き続き最も振るいませんでした。当月はいくつかの銘柄について、予想配当利回りの低下とバリュエーションの上昇により利益確定の売りを行い、ポジションを若干削減しました。一方で、高い配当利回りが期待される銘柄に引き続き分散して投資を行いました。ポートフォリオ全体では、高水準で比較的安定した配当の支払いが予想されるセクターに主に投資をしながら、4地域への配分がおおむね等しくなるように維持しました。

<今後の運用方針>

世界の経済環境は依然良好です。緩やかな景気拡大と、世界的なリフレーション傾向を引き続き予想しており、リスクはアップサイド(景気の上振れ)であると考えています。企業の投資は拡大しており、また世界貿易の伸びは特にアジアを中心に、2016年後半以降再加速しています。総合インフレ指数は、一時的な原油価格のベース効果により世界的に伸びています。コアインフレ率は依然として抑制されています。金融政策については、年後半に緩和政策縮小の議論が一部で高まると思われそうですが、緩和基調は維持されると予想します。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益事業、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種を中心としたポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。組入銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	2.05%	4.13%	14.88%	26.85%	14.89%	70.41%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

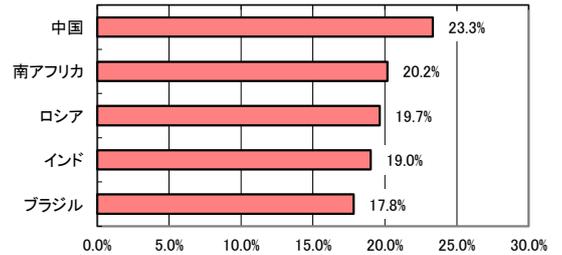
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	2.3%	4.8%	16.6%	30.0%	19.8%	126.0%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入保有証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 65銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	4.05%
2	スベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	3.78%
3	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	3.72%
4	HDFC	インド	銀行	3.43%
5	ビッド・コーポレーション	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	3.21%
6	ナスパズ	南アフリカ	メディア	3.13%
7	アリババ・グループ・ホールディング(ADR)	中国	ソフトウェア・サービス	3.02%
8	HDFC銀行	インド	銀行	2.89%
9	ロジャス・レナー	ブラジル	小売	2.62%
10	中国海洋石油	中国	エネルギー	2.26%

※マザーファンド・ベース
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日(2017年4月28日現在)がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。前半はフランス大統領選の決選投票で親EU(欧州連合)派のマクロン氏が勝利したことなどから投資家のリスク選好の姿勢が強まり、上昇しました。後半に入ると、トランプ米大統領に対する新たなスキャンダルが持ち上がり、米国株が大幅下落となったことから新興国株は反落しましたが、その後米国株が回復すると新興国株も反発し、月間では上昇となりました。

このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別ではまちなちの動きとなり、ロシアとブラジルが下落した一方、中国、インド、南アフリカは上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は16,247円、前月末比+2.3%となりました。
- ・当月は、多くの投資通貨が対円で下落したことが基準価額の主なマイナス要因となったものの、保有銘柄の株価上昇などが基準価額を押し上げました。
- ・組入保有証券に対する国別の投資比率は、中国、南アフリカは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、インド、ロシアは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

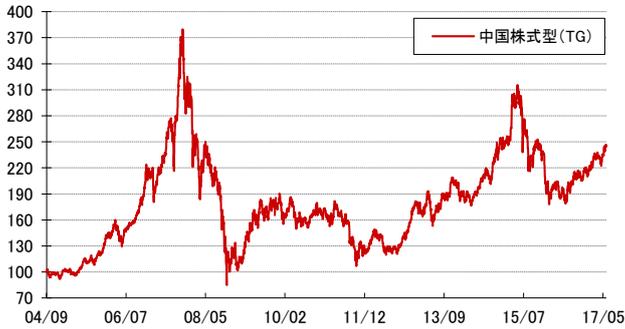
特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	4.29%	6.30%	12.85%	24.38%	31.91%	144.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.8%
投資信託	95.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:HSBC投信株式会社)



業種別組入れ比率

業種名称	比率
ソフトウェア・サービス	24.2%
銀行	15.6%
保険	8.5%
電気通信サービス	7.8%
エネルギー	6.5%
不動産	5.2%
小売	4.9%
自動車・自動車部品	4.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.5%
消費者サービス	4.1%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.8%
素材	1.6%
その他	7.2%
キャッシュ等	2.3%
合計	100%

<運用コメント>

【市場動向】

5月の中国株式市場は、香港市場ではH株指数が前月末比+3.5%、レッドチップ指数が+3.2%で取引を終えました。※外国人投資家が多い香港市場は、世界的な景気指標の改善及び株式市場の上昇が追い風となりました。※指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

5月の基準価額の騰落率は+4.6%となり、参考指標(+4.8%)を下回りました。

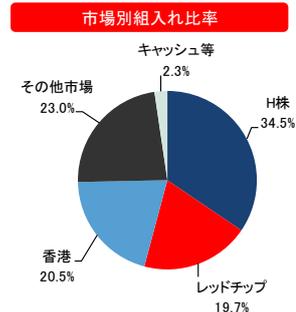
【今後の見通し】

当社では、中国株式市場を強気に見ています。企業収益見通しの改善や政府の成長重視の政策スタンスが株価を下支えすると考えます。

【投資戦略】

当社では中国株式への投資にあたり、中国経済の構造改革の恩恵を受ける企業、また収益性の改善が期待できる政府系企業を選好しています。セクター別では「新しい中国(ニューチャイナ)」に向けた構造転換が進む中、情報技術(IT)関連の分野に魅力的な投資機会があると見ています。一方、米國が保護貿易主義に傾く可能性を考慮し、引き続き輸出関連銘柄には慎重なスタンスを取っています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。



※親信託財産の構成(対純資産総額)

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はトムソン・ロイター

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	1.09%	1.16%	0.99%	▲1.58%	2.74%	20.82%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:三菱UFJ国際投信株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.3%	1.5%	1.6%	▲0.5%	6.6%	59.5%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	1.3%	1.9%	1.4%	▲0.8%	6.7%	67.6%
差異	▲0.0%	▲0.4%	0.2%	0.3%	▲0.1%	▲8.2%

<純資産構成比率>

債券合計	98.3%
現金+現先+その他	1.7%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	5.8%	USDドル	3.2
(2) アイルランド国債	4.3%	ユーロ	7.8
(3) アメリカ国債	3.9%	USDドル	26.7
(4) ベルギー国債	3.4%	ユーロ	10.8
(5) フランス国債	3.0%	ユーロ	17.9
(6) アメリカ国債	2.8%	USDドル	2.2
(7) アメリカ国債	2.8%	USDドル	1.7
(8) アメリカ国債	2.7%	USDドル	3.0
(9) 日本国債	2.7%	円	18.1
(10) アイルランド国債	2.3%	ユーロ	6.8

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USDドル	44.6%
ユーロ	26.6%
英ポンド	5.7%
日本円	9.3%
その他	13.8%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、多くの国で国債利回りは低下しました。米国では、中旬にかけて米国景気の回復期待などから長期金利は上昇しました。その後、トランプ政権とロシアとの関係に市場の焦点が集まり、不透明感から金利は低下しました。欧州では、欧州経済の景気回復期待が高まってきたことなどから、中旬にかけて金利は上昇しました。その後、欧州中銀(ECB)高官が金融緩和スタンスの維持を示唆したことなどから、ドイツ国債の金利は低下しましたが、前月末との対比ではほぼ変わらずとなりました。

為替市場では、各主要国通貨は円に対してまちまちな展開となりました。米ドルは、米国の景気回復期待などから一時円安になりました。中旬以降は、トランプ政権とロシアの関係が注目されたことなどから、リスク回避的な動きとなり、円高になりました。ユーロは、5月7日のフランス大統領選で穏健派のマクロン氏が大統領に選出されたことを受け、今後の欧州連合(EU)と単一通貨ユーロの将来に安心感が広がり、ユーロ高になりました。ユーロ圏経済の回復期待の高まりなどもあり、ユーロは米ドルや円などの主要通貨に対して上昇しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、金融緩和が継続されているユーロ圏や日本について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。

為替戦略では、経済ファンダメンタルズが相対的に良好で、追加利上げなどにより通貨の上昇が想定される米国への配分を重視しております。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	▲1.49%	▲3.06%	3.25%	0.28%	21.93%	22.73%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲1.4%	▲2.8%	4.1%	1.5%	45.2%
ベンチマーク	▲1.4%	▲2.8%	4.6%	2.4%	57.7%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。

※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.3%
先物	0.6%
その他の資産	0.7%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	71.4%
ユーロ	7.2%
イギリス・ポンド	5.6%
その他の外貨	15.7%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	71.9%
オーストラリア	8.1%
イギリス	5.5%
シンガポール	3.3%
オランダ	2.8%
その他の国・地域	8.9%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.5%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
3	PROLOGIS INC	アメリカ	2.7%
4	WELLTOWER INC	アメリカ	2.4%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.4%
6	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.3%
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.2%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.1%
9	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	1.7%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.7%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米国における4月の中古住宅販売件数や新築住宅販売件数が前月比で市場予想以上の落ち込みとなったことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に下落しました。トランプ米大統領とロシア政府との関係性を巡る疑惑を受けた米政権への不信任などを背景に、米ドルは対円で下落(円高)しました。一方、フランス大統領選でマクロン氏が勝利したことで欧州政治の先行き不透明感が後退したことなどを背景に、ユーロは対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 9.6 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 323 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

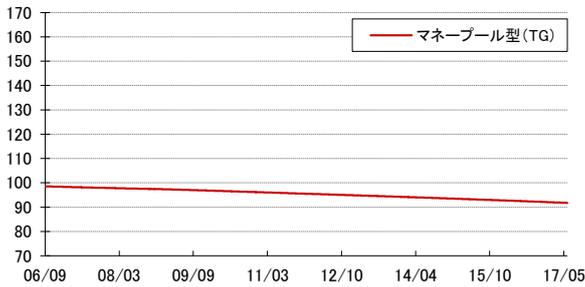
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.07%	▲0.22%	▲0.43%	▲0.86%	▲2.35%	▲8.27%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5%
投資信託	96.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

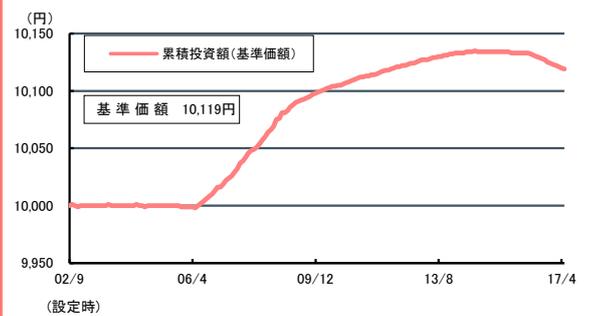
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2017年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 98.3 億円 (2017年5月31日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2017年4月28日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	-
A	-
A-1/P-1	-

平均残存日数

-

平均残存年数

-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2017年5月31日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.06%	▲0.13%	▲0.14%	1.19%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2017年4月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

※「マネープール型(TG)」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール型(TG)」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※)) /365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.5616%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.9504%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8316%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.188%程度
	中国株式型(TG) 年率1.0584%程度
	世界債券型(TG) 年率0.918%程度
	海外リート型(TG) 年率0.432%程度
	マネープール型(TG) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。